



2026年6月29日

各位

会社名 株式会社 西條
(コード番号 591A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 西條 敬弘
問合せ先 取締役管理本部長 沖 ともえ
T E L 01654-2-3001
U R L <https://www.saijo-dp.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年6月29日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年8月期(2025年9月1日から2026年8月31日)における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

決算期	2026年8月期(予想)			2025年8月期(実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	14,729	100.0	2.0	14,442	100.0
営業利益	144	1.0	74.4	83	0.6
経常利益	186	1.3	9.1	171	1.2
当期純利益	120	0.8	342.9	27	0.2
1株当たり当期純利益	21.32円			4.81円	
1株当たり配当金	3.50円			3.50円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中発行株式数(2026年8月期については予定)で算出しております。

【2026年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

物価が引き続き上昇傾向の中、当社では一品単価・客単価は上がり販売点数・客数は減少している状況でお客様の節約志向が強まっていると捉えております。特に衣料住関連品については売上高が微減しており商品販売計画の修正に遅れが生じていますが在庫削減が進み値下抑制となり粗利益高増加で推移しております。食料品においては生鮮品の売上高の伸びが高く、全体の売上高・粗利益高増に寄与しており、今後もこの傾向で進んでいくと予想しております。

また、様々なコスト増がある中で人件費が予定より増加しておりますが、商品供給を上げるため政策的に生鮮品売場の労働力を増やしております。その他、上場関連費用が増加し、電気ガス料金高により水道光熱費増で推移しております。

このような状況を踏まえ2025年8月期より売上総利益及び営業利益は増加と予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主なる事業である小売事業で構成されており、過去の実績値に基づいて見積もっております。

これらの結果、売上高は14,729百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価11,466百万円（前期比1.7%増）、売上総利益は3,262百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績値に基づいて見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は3,630百万円（前期比0.4%減）、営業利益は144百万円（前期比74.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績値に基づいて見積もっております。

これらの結果、経常利益は186百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は、土地を売却するにあたり売却損32百万円を見込んでおります。

当期純利益は、法人税等を考慮して120百万円（前期比342.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月29日

上場会社名 株式会社西條 上場取引所 東
 コード番号 591A URL <https://www.saijo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 敬弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 沖 ともえ (TEL) 01654 (2) 3001
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	7,173	—	79	—	121	—	77	—
2025年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	13.72	—
2025年8月期中間期	—	—

(注) 1. 2025年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の数値及び2026年8月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	10,572	5,124	48.5
2025年8月期	10,603	5,066	47.8

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 5,124百万円 2025年8月期 5,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	0.00	3.50	3.50
2026年8月期	0.00	—	—
2026年8月期(予想)	—	3.50	3.50

3. 2026年8月期の業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,729	2.0	144	74.4	186	9.1	120	342.9	21.32

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期中間期	5,630,000株	2025年8月期	5,630,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年8月期中間期	—株	2025年8月期	—株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年8月期中間期	5,630,000株	2025年8月期中間期	5,630,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な物価上昇に伴う原材料価格の高騰や為替相場の変動、および地政学的なリスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、相次ぐ食品・日用品の値上げに伴う消費者の節約志向が継続し、各種コストの増加もあり厳しい経営環境にありました。

部門別の内容と推移につきまして、衣料住関連品部門では、トレンドを捉えた高付加価値商品の品揃えを拡充し、季節商材商品の展開に努め売上の拡大を図りました。食料品部門では相場高騰による販売単価の上昇がございましたが、鮮度管理の徹底や商品ラインナップを拡充し、売上は堅調に推移いたしました。

会社運営面では、BESTOM 中富良野店のPOSシステムの更新をいたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は7,173,003千円、営業利益79,283千円、経常利益121,711千円、中間純利益77,261千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、10,572,397千円(前事業年度末10,603,904千円)となり、31,507千円減少いたしました。

主な要因は投資有価証券が35,778千円増加した一方で有形固定資産が72,363千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、5,447,432千円(前事業年度末5,536,954千円)となり、89,522千円減少いたしました。

主な要因は短期借入金が200,000千円増加した一方、買掛金が165,146千円及び長期借入金が149,389千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、5,124,964千円(前事業年度末5,066,950千円)となり、58,014千円増加いたしました。

主な要因は中間純利益77,261千円の計上による増加及び剰余金の配当による減少19,705千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、833,977千円(前事業年度の期末残高は873,393千円)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19,600千円となりました。

これは主に、税引前中間純利益の計上121,678千円、減価償却費の計上141,240千円による増加があった一方、仕入債務の減少165,146千円及び未払金の減少110,642千円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、86,962千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出67,748千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、27,945千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加による収入200,000千円及び長期借入れによる収入100,000千円があった一方、長期借入れの返済による支出247,688千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当期(2026年8月期)の業績見通しにつきましては、売上高 14,729 百万円(前期比 2.0%増)、営業利益 144 百万円(前期比 74.4%増)、経常利益 186 百万円(前期比 9.1%増)、当期純利益 120 百万円(前期比 342.9%増)を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,393	833,977
売掛金	225,682	203,730
商品	1,873,904	1,929,951
貯蔵品	22,756	22,165
前渡金	576	4,258
前払費用	26,344	32,382
その他	19,313	19,988
流動資産合計	3,041,971	3,046,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,845,214	12,871,983
減価償却累計額	△9,646,303	△9,755,944
建物(純額)	3,198,911	3,116,039
構築物	923,131	923,131
減価償却累計額	△864,639	△868,567
構築物(純額)	58,492	54,564
機械装置	170,518	171,796
減価償却累計額	△159,125	△160,585
機械装置(純額)	11,393	11,210
車両運搬具	62,135	65,338
減価償却累計額	△59,239	△60,831
車両運搬具(純額)	2,896	4,506
工具器具備品	1,479,365	1,505,832
減価償却累計額	△1,381,287	△1,394,629
工具器具備品(純額)	98,078	111,203
土地	3,408,054	3,408,054
建設仮勘定	115	-
有形固定資産合計	6,777,940	6,705,577
無形固定資産		
借地権	24,603	24,603
ソフトウェア	2,387	6,296
その他	6,330	6,286
無形固定資産合計	33,321	37,186
投資その他の資産		
投資有価証券	237,939	273,718
出資金	323	323
長期貸付金	1,933	549
長期前払費用	1,451	3,834
保険積立金	73,535	73,850
敷金及び保証金	246,223	241,853
繰延税金資産	187,171	186,932
その他	2,093	2,119
投資その他の資産合計	750,670	783,180
固定資産合計	7,561,933	7,525,943
資産合計	10,603,904	10,572,397

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
流動負債		
買掛金	1,029,249	864,103
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	493,715	495,416
リース債務	4,661	-
未払金	265,442	154,799
未払費用	56,034	113,583
未払法人税等	16,545	43,755
前受金	23,868	17,827
預り金	56,108	79,979
賞与引当金	26,000	26,000
その他	104,608	135,766
流動負債合計	2,976,233	3,031,231
固定負債		
長期借入金	2,184,944	2,035,555
役員退職慰労引当金	90,690	93,307
資産除去債務	83,849	84,674
長期預り敷金保証金	199,650	201,242
その他	1,587	1,421
固定負債合計	2,560,721	2,416,201
負債合計	5,536,954	5,447,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	224,725	224,725
その他資本剰余金	433,500	433,500
資本剰余金合計	658,225	658,225
利益剰余金		
利益準備金	55,160	55,160
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	203,469	261,025
利益剰余金合計	4,358,629	4,416,185
株主資本合計	5,066,854	5,124,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	554
評価・換算差額等合計	95	554
純資産合計	5,066,950	5,124,964
負債純資産合計	10,603,904	10,572,397

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,173,003
売上原価	
商品期首棚卸高	1,873,904
当期商品仕入高	5,592,903
合計	7,466,808
商品期末棚卸高	1,929,951
商品売上原価	5,536,856
売上総利益	1,636,146
営業収入	
不動産賃貸収入	69,591
その他の営業収入	221,578
営業収入合計	291,170
営業総利益	1,927,316
販売費及び一般管理費	
給与手当	770,584
減価償却費	139,780
賞与引当金繰入額	26,000
退職給付費用	3,940
役員退職慰労引当金繰入額	2,616
その他	905,112
販売費及び一般管理費合計	1,848,033
営業利益	79,283
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,361
雑収入	66,334
営業外収益合計	73,696
営業外費用	
支払利息	20,281
支払賃料	7,510
雑損失	3,476
営業外費用合計	31,268
経常利益	121,711
特別損失	
固定資産除却損	33
特別損失合計	33
税引前中間純利益	121,678
法人税等	44,417
中間純利益	77,261

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	121,678
減価償却費	141,240
役員退職慰労引当金の増減額	2,616
受取利息及び配当金	△7,361
為替差損益(△は益)	△10,343
支払利息	20,281
固定資産除却損	33
売上債権の増減額(△は増加)	21,952
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,455
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,146
未払金の増減額(△は減少)	△110,642
その他の負債の増減額(△は減少)	107,196
小計	53,270
利息及び配当金の受取額	3,817
利息の支払額	△20,281
法人税等の支払額	△17,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△21,193
有形固定資産の取得による支出	△67,748
無形固定資産の取得による支出	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△224
敷金及び保証金の回収による収入	4,595
預り保証金の償還による支出	△197
預り保証金の受入による収入	1,789
その他	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△247,688
リース債務の返済による支出	△4,661
配当金の支払額	△19,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,415
現金及び現金同等物の期首残高	873,393
現金及び現金同等物の中間期末残高	833,977

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社の税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とする小売事業及びこれらの付帯業務を営んでおりますが、小売事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用)

当社は、2026年3月17日開催の臨時株主総会決議により定款を変更し、2026年3月17日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。内容は次のとおりです。

(1) 単元株制度採用の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するためです。

(2) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式を100株といたします。